

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 一夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田村 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	83,159	66,983	24,323	25,627	102,000
経常利益又は経常損失() (百万円)	425	221	1,091	1,283	1,463
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	12,042	3,751	12,377	935	17,086
純資産額(百万円)	-	-	20,776	12,497	15,535
総資産額(百万円)	-	-	83,111	73,485	74,108
1株当たり純資産額(円)	-	-	194.93	107.23	140.06
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	125.53	39.11	129.03	9.75	178.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	22.5	14.0	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,552	1,074	-	-	1,787
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,537	4,275	-	-	1,370
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,201	812	-	-	205
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,906	7,489	9,882
従業員数(人)	-	-	3,591	3,220	3,432

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,220
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,060
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	24,995	106.3
その他事業(百万円)	394	67.4
合計(百万円)	25,389	105.4

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	25,228	106.1
その他事業(百万円)	399	72.8
合計(百万円)	25,627	105.4

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	8,574	35.3	9,718	37.9
日産自動車株	3,438	14.1	3,731	14.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本をはじめ、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの借入れの一部に財務制限条項が付されているものがあります。今後、事業計画どおりに業績改善を図ることができず、当該財務制限条項に抵触し且つ貸付人より請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入れを一括返済することとなる可能性があります。

(7) 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(9) 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しております。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半以降の最悪期を脱し、回復の兆しが見られましたが、企業の設備投資の抑制や雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済におきましては、各国の景気対策や財政出動による一定の効果が見られるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、わが国では、エコカー減税や新車購入補助金等の景気刺激策の効果により、一部の車種では販売台数の増加傾向が見られたものの、全体的な需要回復には至っておらず、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数は前年同期に対し4.9%の減少となりました。海外では、中国など一部の新興国では低迷を脱し増産に転じましたが、北米、欧州では依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは早期の業績回復を図るべく、生産体制の再構築に取り組んでおります。その結果、第3四半期連結会計期間において、売上高は、25,627百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は977百万円（前年同期は営業損失780百万円）、経常利益は1,283百万円（前年同期は経常損失1,091百万円）、四半期純利益は935百万円（前年同期は四半期純損失12,377百万円）となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は25,228百万円（前年同期比6.1%増）で、自動車関連以外の部門における売上高は399百万円（同27.2%減）となっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

日本におきましては、国内需要が伸び悩み、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数が4.9%減少しましたが、一部車種で販売台数の回復が見られたことや、生産体制の再構築による合理化効果もあり、売上高は23,568百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は745百万円（前年同期は営業損失651百万円）となりました。

北米

北米におきましては、景気刺激策の効果もあり、一昨年秋以降の景気後退の影響から回復の兆しが見られるものの、本格的な自動車生産の回復には至らず、売上高は671百万円（前年同期比67.3%増）、営業損失は50百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

アジア

アジアにおきましては、輸出や内需が持ち直し、景気が回復基調となったことにより、自動車生産台数が増加したことから、売上高1,677百万円（前年同期比134.8%増）、営業利益は281百万円（前年同期は営業損失86百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,489百万円となり、第2四半期連結会計期間末比1,638百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益1,223百万円、減価償却費1,451百万円、その他流動負債の減少1,298百万円等により2,120百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2,520百万円、有形固定資産の売却による収入1,084百万円等により1,477百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出1,473百万円、短期借入金の減少422百万円等により2,325百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について第2四半期連結会計期間からの重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は927百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社大泉製造所の操業停止につきましては、平成21年12月に計画通り完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,594,000	95,594	-
単元未満株式	普通株式 325,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,594	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	117,000	-	117,000	0.12
計	-	117,000	-	117,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	129	200	193	177	173	170	174	172	155
最低(円)	95	118	171	149	144	146	136	123	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,941	10,729
受取手形及び売掛金	3, 5 17,751	15,237
有価証券	86	86
商品及び製品	3,756	3,856
仕掛品	985	1,123
原材料及び貯蔵品	2,058	2,397
繰延税金資産	78	75
その他	3,291	3,287
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	36,926	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 7,646	1, 3 8,276
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,853	1 8,061
工具、器具及び備品(純額)	1 1,772	1 1,946
土地	3 5,697	3 5,820
リース資産(純額)	1 3,259	1 3,017
建設仮勘定	3,551	2,397
有形固定資産合計	28,781	29,520
無形固定資産		
投資その他の資産	213	210
投資有価証券	4,803	4,212
繰延税金資産	248	286
その他	2,634	3,126
貸倒引当金	121	21
投資その他の資産合計	7,564	7,605
固定資産合計	36,558	37,336
資産合計	73,485	74,108

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,813	12,445
短期借入金	3,236	3,870
1年内償還予定の社債	60	100
1年内返済予定の長期借入金	4,824	5,624
リース債務	1,637	1,186
未払法人税等	326	78
未払費用	2,107	2,500
製品保証引当金	752	966
役員賞与引当金	-	14
その他	2,482	3,949
流動負債合計	30,240	30,735
固定負債		
長期借入金	20,862	17,182
リース債務	1,693	1,897
退職給付引当金	7,263	8,036
役員退職慰労引当金	12	13
負ののれん	3	5
繰延税金負債	471	241
その他	440	460
固定負債合計	30,747	27,837
負債合計	60,988	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	4,541	789
自己株式	29	29
株主資本合計	12,199	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	401
為替換算調整勘定	2,162	2,115
評価・換算差額等合計	1,914	2,517
少数株主持分	2,212	2,100
純資産合計	12,497	15,535
負債純資産合計	73,485	74,108

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	83,159	66,983
売上原価	72,080	58,720
売上総利益	11,078	8,263
販売費及び一般管理費	10,973	9,029
営業利益又は営業損失()	105	766
営業外収益		
受取利息	96	54
受取配当金	140	76
固定資産賃貸料	298	279
持分法による投資利益	157	-
受取ロイヤリティー	-	164
受取技術料	315	413
為替差益	-	53
その他	301	311
営業外収益合計	1,309	1,353
営業外費用		
支払利息	375	488
固定資産賃貸費用	-	71
持分法による投資損失	-	6
為替差損	463	-
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	150	142
営業外費用合計	989	808
経常利益又は経常損失()	425	221
特別利益		
固定資産売却益	27	88
貸倒引当金戻入額	13	-
その他	9	5
特別利益合計	50	93
特別損失		
固定資産処分損	132	342
投資有価証券評価損	4,236	327
減損損失	-	58
製品保証損失	312	-
退職特別加算金	-	913
退職給付制度終了損	-	1,325
その他	11	11
特別損失合計	4,692	2,979
税金等調整前四半期純損失()	4,216	3,106
法人税等	7,802	471
少数株主利益	23	173
四半期純損失()	12,042	3,751

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,323	25,627
売上原価	21,570	21,664
売上総利益	2,752	3,963
販売費及び一般管理費	1 3,533	1 2,985
営業利益又は営業損失()	780	977
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	50	18
固定資産賃貸料	99	90
持分法による投資利益	47	-
受取ロイヤリティ	-	41
受取技術料	-	369
為替差益	-	77
その他	115	43
営業外収益合計	337	664
営業外費用		
支払利息	119	161
固定資産賃貸費用	-	21
持分法による投資損失	-	17
為替差損	477	-
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	50	56
営業外費用合計	648	358
経常利益又は経常損失()	1,091	1,283
特別利益		
固定資産売却益	3	37
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券評価損戻入益	-	13
その他	0	0
特別利益合計	8	50
特別損失		
固定資産処分損	20	109
投資有価証券評価損	4,150	-
その他	0	0
特別損失合計	4,172	110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,254	1,223
法人税等	7,238	200
少数株主利益又は少数株主損失()	115	87
四半期純利益又は四半期純損失()	12,377	935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,216	3,106
減価償却費	3,469	4,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	100
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,825	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	775
受取利息及び受取配当金	236	130
支払利息	375	488
為替差損益(は益)	21	6
持分法による投資損益(は益)	157	6
有形固定資産売却損益(は益)	101	248
投資有価証券評価損益(は益)	4,236	327
売上債権の増減額(は増加)	1,866	2,510
たな卸資産の増減額(は増加)	65	577
仕入債務の増減額(は減少)	5,256	2,509
その他の流動負債の増減額(は減少)	749	219
その他	287	219
小計	2,075	1,641
利息及び配当金の受取額	236	130
利息の支払額	375	461
法人税等の支払額	337	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	716	884
定期預金の払戻による収入	700	680
有価証券の取得による支出	67	57
有価証券の売却による収入	67	57
有形固定資産の取得による支出	5,122	6,282
有形固定資産の売却による収入	3,805	2,210
投資有価証券の取得による支出	16	15
貸付金の回収による収入	14	14
その他	202	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537	4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	445	634
長期借入れによる収入	6,696	7,000
長期借入金の返済による支出	4,073	4,309
社債の償還による支出	40	40
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	479	-
少数株主への配当金の支払額	13	63
リース債務の返済による支出	331	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201	812
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,064	2,392
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	-
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,906	7,489

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は132百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は77百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取技術料」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、「受取ロイヤリティー」は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。また、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は58百万円、「受取ロイヤリティー」は14百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は25百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,680百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 280百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> </table> <p>当該担保資産の増加は、シンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p> <p>4 借入枠等の実行状況</p> <p>シンジケートローン契約のうち、コミットメントラインについて当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,682百万円	建物	3,716百万円	土地	2,210百万円	コミットメントライン総額	6,000百万円	借入実行残高	- 百万円	合計	6,000百万円	受取手形	120百万円	支払手形	37百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、57,766百万円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 125百万円</p> <p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	- 百万円	建物	590百万円	土地	1,463百万円
受取手形及び売掛金	4,682百万円																						
建物	3,716百万円																						
土地	2,210百万円																						
コミットメントライン総額	6,000百万円																						
借入実行残高	- 百万円																						
合計	6,000百万円																						
受取手形	120百万円																						
支払手形	37百万円																						
受取手形及び売掛金	- 百万円																						
建物	590百万円																						
土地	1,463百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 3,341百万円	給料及び手当 2,453百万円
退職給付費用 362	退職給付費用 337
運賃 1,741	運賃 1,422
製品保証引当金繰入額 345	製品保証引当金繰入額 435
貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 4

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,068百万円	給料及び手当 701百万円
退職給付費用 89	退職給付費用 83
運賃 560	運賃 568
製品保証引当金繰入額 143	製品保証引当金繰入額 194
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,752	現金及び預金勘定 8,941
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 845	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,451
現金及び現金同等物 10,906	現金及び現金同等物 7,489

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 96,036千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 118千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,248	380	694	24,323	-	24,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	21	19	186	186	-
計	23,394	401	714	24,509	186	24,323
営業利益又は営業損失()	651	65	86	803	22	780

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,341	671	1,614	25,627	-	25,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	-	62	290	290	-
計	23,568	671	1,677	25,917	290	25,627
営業利益又は営業損失()	745	50	281	977	0	977

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,201	2,348	3,609	83,159	-	83,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	100	140	852	852	-
計	77,812	2,448	3,749	84,011	852	83,159
営業利益又は営業損失()	239	139	396	17	88	105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で153百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,995	1,835	4,152	66,983	-	66,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	-	119	657	657	-
計	61,532	1,835	4,272	67,641	657	66,983
営業利益又は営業損失()	1,365	160	682	843	77	766

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ

アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	527	1,607	2,135
連結売上高（百万円）	-	-	24,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.2	6.6	8.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	813	2,704	3,518
連結売上高（百万円）	-	-	25,627
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.2	10.5	13.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,187	6,791	9,979
連結売上高（百万円）	-	-	83,159
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	8.2	12.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,205	6,989	9,194
連結売上高（百万円）	-	-	66,983
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.3	10.4	13.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、中国、ブラジル等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 107.23円	1株当たり純資産額 140.06円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 125.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 39.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	12,042	3,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	12,042	3,751
期中平均株式数(千株)	95,932	95,920

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 129.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	12,377	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	12,377	935
期中平均株式数(千株)	95,927	95,918

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

市光工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。